



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
名

上場会社名 天龍木材株式会社 上場取引所
 コード番号 7904 URL <http://www.tenryu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大木 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 邦利 (TEL) 053-421-1188
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,018	△2.0	313	△35.9	88	△64.7	123	89.7
23年3月期	16,347	8.8	489	38.3	251	217.6	65	35.8

(注) 包括利益 24年3月期 118百万円(98.6%) 23年3月期 59百万円(△21.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13 85	3 58	27.7	0.6	2.0
23年3月期	7 28	1 15	16.9	1.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 9百万円 23年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,050	504	3.6	△167 75
23年3月期	13,276	388	2.9	△180 37

(参考) 自己資本 24年3月期 504百万円 23年3月期 388百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	463	356	△457	726
23年3月期	228	240	△466	366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,912	18.1	303	70.2	191	176.8	185	262.7	20 73
通 期	18,209	13.7	594	89.8	377	328.4	363	195.1	40 68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ー ）、除外 一社（ ー ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	9,111,190株	23年3月期	9,111,190株
② 期末自己株式数	24年3月期	198,664株	23年3月期	174,564株
③ 期中平均株式数	24年3月期	8,923,907株	23年3月期	8,943,423株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,350	0.1	286	△30.5	99	△54.3	149	252.2
23年3月期	15,333	7.1	412	53.6	218	351.2	42	163.6
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	16 69		4 31					
23年3月期	4 73		0 75					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	12,505		870	7.0		△126 65
23年3月期	11,639		724	6.2		△142 60

(参考) 自己資本 24年3月期 870百万円 23年3月期 724百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,493	14.6	190	211.5	186	244.4	20 82
通期	17,311	12.8	369	272.7	360	141.6	40 31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの復旧等により持ち直しの傾向にありますが、電力供給の問題や欧州債務問題とその影響による円高の進行等もあり、景気の先行き不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

住宅関連業界におきましては、住宅版エコポイント制度などの住宅取得促進策の効果から新設住宅着工戸数は84万1千戸（前年同期比2.7%増加）となり、マンションを中心に緩やかな回復傾向にあるものの、依然として低い水準で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、「3ヶ年経営計画～チャレンジ450～」の二年目として更なる収益性並びに財務体質の改善のための諸施策に取り組むとともに、東日本大震災により被災した当社石巻支店の復旧にも取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、160億18百万円（前年同期比2.0%減少）となりました。損益面では、営業利益3億13百万円（前年同期比35.9%減少）、経常利益88百万円（前年同期比64.7%減少）となりました。また、特別利益として固定資産売却益1億5百万円を計上した一方で、特別損失として災害損失21百万円及び減損損失29百万円を計上したこと等により、当期純利益1億23百万円（前年同期比89.7%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・ 木材事業

木材事業につきましては、震災による影響で石巻支店の本格的な営業活動が平成23年8月からになったものの期末にかけて売上が伸びたこと等から、売上高が前期に比べ増加しました。この結果、売上高は、123億96百万円（前年同期比0.6%増加）、セグメント利益（営業利益）は、3億56百万円（前年同期比19.5%減少）となりました。

・ 建材事業

建材事業につきましては、主要顧客である中小工務店が震災の影響で建築現場での人手不足による工事の遅れ等から、売上高が前期に比べ減少しました。この結果、売上高は、25億78百万円（前年同期比11.2%減少）、セグメント損失（営業損失）は、56百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）9百万円）となりました。

・ その他

プレカット事業につきましては、地域密着の営業活動により受注を確保することが出来ました。また、不動産賃貸事業は、計画どおりの収入・収益をあげることが出来ましたが、天龍東京ビル（テナントビル）の賃貸が平成23年8月に終了しました。この結果、売上高は、10億44百万円（前年同期比6.8%減少）、セグメント利益（営業利益）は、13百万円（前年同期比75.8%減少）となりました。

なお、天龍東京ビル（テナントビル）は、平成23年10月17日付で譲渡し固定資産売却益1億5百万円を計上いたしました。

②次期の見通し

わが国経済は、震災からの復興の動きが本格化し、景気も緩やかながら持ち直していくと予想されますが、海外経済の動向や円高による輸出の伸び悩み等も懸念され、景気の先行き不透明感は依然として残っております。また、新設住宅着工戸数は、徐々に回復していくものと考えております。

当社としては、公共建築物等木材利用促進法等による需要の増加が見込まれる中で、木材事業においては石巻支店製材工場を平成24年4月から本格的に再稼働し、建材事業における昨年10月の仙台営業所の開設とあわせて、震災復興に貢献するとともに販路の拡大を図っていきます。

また、「3ヶ年経営計画～チャレンジ450～」の最終年度として、さらなる収益性並びに財務体質の改善を図るとともに、次の「中期経営計画」の礎となる重要な年度と位置づけ、全社一丸となって経営目標の必達に向けて取り組む所存であります。

こうした中で、次期（平成25年3月期）の業績につきましては、次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

	連 結	個 別
売上高	18,209	17,311
営業利益	594	542
経常利益	377	369
当期純利益	363	360

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産については、前連結会計年度末に比べ7億74百万円増加し140億50百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が3億56百万円及びたな卸資産が5億97百万円増加した一方で、天龍東京ビル（テナントビル）の売却等により建物及び構築物が3億5百万円及び土地が1億11百万円減少したこと等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ6億57百万円増加し135億45百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が9億47百万円増加した一方で、天龍東京ビル（テナントビル）の売却による借入金の返済等により短期及び長期借入金が4億14百万円減少したこと等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加し5億4百万円となりました。この主な要因は、当期純利益1億23百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億60百万円増加し7億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は4億63百万円（前期は2億28百万円の獲得）となりました。この主な要因は、仕入債務が9億8百万円増加したことと、たな卸資産が5億99百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は3億56百万円（前期は2億40百万円の獲得）となりました。この主な要因は、有形固定資産（土地及び建物）の売却による収入4億73百万円があった一方で、有形固定資産（機械装置及び山林）の取得による支出1億24百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4億57百万円（前期は4億66百万円の使用）となりました。この主な要因は、資産売却等により長期借入金6億34百万円を返済した一方で、東日本大震災からの復旧整備等のために長期借入れを2億1百万円行ったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	4.0	2.1	2.8	2.9	3.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.4	2.5	2.8	4.8	4.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	84.8	49.6	25.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	0.7	1.2	2.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標の算定方法は、次のとおりです。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×普通株式の期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの期については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して安定した配当を継続することが重要な施策と考えておりますが、現在無配の状況にあります。

今後は、「3ヶ年経営計画～チャレンジ450～」の着実な実行により、更に収益構造の改革と財務体質の強化を進め、内部留保の充実等を考慮した上で勘案してまいります。

当期及び次期の剰余金の配当につきましては、財務体質の改善を進めているところでありますので、見送らせていただきたいと思います。と存じます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「緑を創り、育て、活かす。そして、守る。」、「人間と自然との調和をテーマに、人間性あふれた快適な暮らしを提供して、地域社会に貢献する。」及び「安心とやすらぎと温かみのある木材製品を日本の隅々まで、安定的に供給し木の文化の創造に寄与していく。」ことを企業理念として、経営方針に「お客様第一主義」を掲げ、お客様の欲する商品を、欲する時に、欲する量だけを提供することができる会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営戦略として平成23年3月期を初年度とした「3ヶ年経営計画～チャレンジ450～」を策定し、経営目標の達成を目指して取り組んでおります。

なお、本計画の最終年度となる平成25年3月期の利益計画（当社単独）については、東日本大震災の影響及び当期の業績を踏まえて、次のとおり変更しております。

(単位：百万円)

	平成25年3月期
売上高	17,311
営業利益	542
経常利益	369
当期純利益	360

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、「3ヶ年経営計画～チャレンジ450～」においても、前計画のテーマである“環境にやさしい企業を目指して”を踏襲し、当社グループ所有の森林資源を育林・間伐事業により有効活用することで森林の整備をより一層進め、また、屋上緑化事業にも取り組むことにより、地球温暖化対策に貢献してまいります。

本計画においては、事業部門ごとに事業革新を織り込み、営業力強化や新商品の投入による営業競争力の強化により収益力のアップを図るとともに、工場の生産性改善を図ってまいります。

一方、財務面においては、資産売却等で有利子負債の削減を図り、財務内容の健全性を図ってまいります。

3. 連結財務諸表等
 (1) 連結財務諸表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 499,253	※2 856,031
受取手形及び売掛金	4,862,898	※4 4,825,377
商品及び製品	※2 1,887,205	※2 2,470,771
仕掛品	27,188	32,900
原材料及び貯蔵品	241,620	250,306
前渡金	236,345	278,133
その他	171,216	248,438
貸倒引当金	△510,608	△375,033
流動資産合計	7,415,119	8,586,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 672,678	※2 366,730
機械装置及び運搬具(純額)	52,717	57,010
土地	※2 3,253,477	※2 3,142,318
山林	※2 426,671	※2 483,503
リース資産(純額)	205,360	282,891
建設仮勘定	24,957	41,055
その他(純額)	2,517	3,249
有形固定資産合計	4,638,379	4,376,760
無形固定資産		
その他	16,186	22,051
無形固定資産合計	16,186	22,051
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 356,851	※1, ※2 359,850
長期貸付金	136,430	102,479
破産更生債権等	1,139,339	1,121,037
その他	※2 428,962	※2 562,970
貸倒引当金	△854,991	△1,081,182
投資その他の資産合計	1,206,591	1,065,155
固定資産合計	5,861,157	5,463,967
資産合計	13,276,277	14,050,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,447,353	※2, ※4 3,394,953
短期借入金	※2 7,928,639	※2 7,965,125
リース債務	36,528	58,947
未払法人税等	20,934	17,708
繰延税金負債	538	—
賞与引当金	10,033	12,400
災害損失引当金	31,060	—
その他	150,092	217,680
流動負債合計	10,625,180	11,666,814
固定負債		
長期借入金	※2 1,821,600	※2 1,370,474
リース債務	176,521	241,208
繰延税金負債	11,819	9,662
退職給付引当金	214,948	240,642
資産除去債務	12,381	12,594
その他	25,714	4,570
固定負債合計	2,262,984	1,879,151
負債合計	12,888,164	13,545,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,502,459	1,502,459
資本剰余金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	△2,090,574	△1,966,975
自己株式	△14,120	△15,794
株主資本合計	397,765	519,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,497	15,341
繰延ヘッジ損益	816	△590
為替換算調整勘定	△25,966	△29,516
その他の包括利益累計額合計	△9,652	△14,765
純資産合計	388,112	504,924
負債純資産合計	13,276,277	14,050,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,347,926	16,018,793
売上原価	※1, ※2 14,575,143	※1, ※2 14,342,646
売上総利益	1,772,782	1,676,146
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	287,729	295,999
貸倒引当金繰入額	53,608	101,107
貸倒損失	—	3,448
役員報酬	44,233	46,319
給料手当及び賞与	416,861	432,683
賞与引当金繰入額	4,154	5,370
退職給付費用	26,988	26,046
減価償却費	15,164	17,107
その他	※2 434,929	※2 434,808
販売費及び一般管理費合計	1,283,671	1,362,891
営業利益	489,111	313,255
営業外収益		
受取利息	2,778	2,786
受取配当金	11,297	10,716
仕入割引	3,070	3,816
持分法による投資利益	9,204	9,398
その他	12,983	8,458
営業外収益合計	39,333	35,176
営業外費用		
支払利息	187,287	188,555
手形売却損	40,701	37,408
その他	49,437	33,981
営業外費用合計	277,426	259,944
経常利益	251,019	88,486
特別利益		
固定資産売却益	※3 383	※3 105,186
特別利益合計	383	105,186
特別損失		
固定資産除売却損	※4 443	※4 4,327
減損損失	※5 26,423	※5 29,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,464	—
災害損失	※6 133,367	※6 21,786
退職給付制度改定損	—	973
特別損失合計	170,698	56,287
税金等調整前当期純利益	80,704	137,385
法人税、住民税及び事業税	13,018	13,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度法人税等	958	—
法人税等調整額	1,576	△113
法人税等合計	15,553	13,786
少数株主損益調整前当期純利益	65,151	123,599
当期純利益	65,151	123,599

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	65,151	123,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,688	△155
繰延ヘッジ損益	△2,149	△1,407
為替換算調整勘定	△6,026	△3,550
その他の包括利益合計	△5,488	△5,113
包括利益	59,662	118,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,662	118,485
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,502,459	1,502,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,502,459	1,502,459
資本剰余金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
当期首残高	△2,101,257	△2,090,574
当期変動額		
当期純利益	65,151	123,599
会計方針の変更による影響額	△54,468	—
当期変動額合計	10,682	123,599
当期末残高	△2,090,574	△1,966,975
自己株式		
当期首残高	△13,530	△14,120
当期変動額		
自己株式の取得	△590	△1,674
当期変動額合計	△590	△1,674
当期末残高	△14,120	△15,794
株主資本合計		
当期首残高	387,672	397,765
当期変動額		
当期純利益	65,151	123,599
自己株式の取得	△590	△1,674
会計方針の変更による影響額	△54,468	—
当期変動額合計	10,092	121,924
当期末残高	397,765	519,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,809	15,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,688	△155
当期変動額合計	2,688	△155
当期末残高	15,497	15,341
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,966	816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,149	△1,407
当期変動額合計	△2,149	△1,407
当期末残高	816	△590
為替換算調整勘定		
当期首残高	△19,939	△25,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,026	△3,550
当期変動額合計	△6,026	△3,550
当期末残高	△25,966	△29,516
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,163	△9,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,488	△5,113
当期変動額合計	△5,488	△5,113
当期末残高	△9,652	△14,765
純資産合計		
当期首残高	383,508	388,112
当期変動額		
当期純利益	65,151	123,599
自己株式の取得	△590	△1,674
会計方針の変更による影響額	△54,468	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,488	△5,113
当期変動額合計	4,604	116,811
当期末残高	388,112	504,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,704	137,385
減価償却費	99,893	112,329
減損損失	26,423	29,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,464	—
災害損失	133,367	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51,970	90,616
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,720	2,367
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,922	25,694
受取利息及び受取配当金	△14,076	△13,503
支払利息	187,287	188,555
固定資産除売却損益 (△は益)	59	△100,858
持分法による投資損益 (△は益)	△9,204	△9,398
売上債権の増減額 (△は増加)	△118,947	△139,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,829	△599,268
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△176,307	18,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	136,240	908,298
その他	△36,161	△8,957
小計	398,186	641,552
利息及び配当金の受取額	26,441	27,093
利息の支払額	△187,871	△189,954
法人税等の支払額	△8,276	△14,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,480	463,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△284,743	△186,091
定期預金の払戻による収入	379,430	189,816
有形固定資産の取得による支出	△34,793	△124,536
有形固定資産の売却による収入	162,453	473,776
無形固定資産の取得による支出	—	△5,781
貸付けによる支出	△54,200	△103,400
貸付金の回収による収入	56,068	112,725
保険積立金の解約による収入	23,742	—
その他	△7,668	△490
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,291	356,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,007,450	18,970
長期借入れによる収入	1,840,500	201,000
長期借入金の返済による支出	△264,350	△634,610
リース債務の返済による支出	△35,010	△41,561
自己株式の取得による支出	△590	△1,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466,901	△457,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,487	△1,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,617	360,501
現金及び現金同等物の期首残高	368,054	366,437
現金及び現金同等物の期末残高	※1 366,437	※1 726,939

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、当連結会計年度に特別損失として973千円を計上しております。

(法定実効税率の変更)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 39.74%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.20%

平成27年4月1日以降 34.83%

この税率の変更に伴う影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	191,231千円	196,429千円

※2 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	128,272千円	128,308千円
商品及び製品(販売用不動産)	126,017千円	117,421千円
建物	560,182千円	255,601千円
土地	3,253,477千円	3,142,318千円
山林	426,671千円	483,503千円
投資有価証券	269,675千円	272,409千円
その他(投資その他の資産)	8,000千円	8,000千円
計	4,772,296千円	4,407,563千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	7,928,639千円	7,678,559千円
支払手形	1,457,728千円	2,099,248千円
長期借入金	1,821,600千円	1,577,040千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,864,472千円	1,949,316千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	6,594千円
支払手形	—	231,374千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	△22,856千円	20,080千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	4,353千円	4,600千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	282千円	—千円
機械装置及び運搬具	101千円	—千円
土地	—千円	105,186千円
計	383千円	105,186千円

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	251千円	—千円
その他(工具、器具及び備品)	5千円	—千円
計	256千円	—千円

固定資産廃棄損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	67千円	4,305千円
その他(工具、器具及び備品)	120千円	22千円
計	187千円	4,327千円

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場 所	用 途	種 類
東京都江東区	遊休資産	土地
福島県いわき市	遊休資産	土地
群馬県高崎市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、山林及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（26,423千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産売買契約書に基づく契約額または不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場 所	用 途	種 類
群馬県高崎市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、山林及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（29,200千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。

※6 災害損失

災害損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

固定資産及び棚卸資産の減失損失等	100,365千円
災害により損壊した資産の撤去費用等	8,197千円
災害資産の原状回復費用等	14,426千円
操業・営業休止期間中の固定費	3,250千円
その他	7,127千円
計	133,367千円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

固定資産の減失損失	5,043千円
操業休止期間中の固定費	11,284千円
その他	5,459千円
計	21,786千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	499,253千円	856,031千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△132,816千円	△129,091千円
現金及び現金同等物	366,437千円	726,939千円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
資産の額	27,919千円	116,324千円
負債の額	29,315千円	122,140千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品(商品)・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品(商品)・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品(商品)・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「木材事業」は、主に輸入原木及び輸入木材製品を商事販売しております。「建材事業」は、主に二次加工合板及び床材等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	木材事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,324,699	2,902,350	15,227,049	1,120,877	16,347,926	—	16,347,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	12,551	12,551	△12,551	—
計	12,324,699	2,902,350	15,227,049	1,133,429	16,360,478	△12,551	16,347,926
セグメント利益又は損失 (△)	442,359	△9,035	433,324	55,787	489,111	—	489,111
セグメント資産	7,030,073	3,239,370	10,269,443	1,149,273	11,418,717	1,857,559	13,276,277
その他の項目							
減価償却費	7,908	54,344	62,252	25,735	87,987	6,069	94,057
減損損失	4,010	—	4,010	2,884	6,895	19,528	26,423
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,852	80,675	100,528	4,550	105,079	314	105,393

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プレカット事業及び不動産賃貸等事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,857,559千円であり、その主なものは、親会社での余剰運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減損損失の調整額19,528千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	木材事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,396,159	2,578,250	14,974,409	1,044,384	16,018,793	—	16,018,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,669	1,669	△1,669	—
計	12,396,159	2,578,250	14,974,409	1,046,054	16,020,463	△1,669	16,018,793
セグメント利益又は損失 (△)	356,175	△56,432	299,742	13,512	313,255	—	313,255
セグメント資産	7,912,302	3,192,585	11,104,887	770,083	11,874,970	2,175,920	14,050,891
その他の項目							
減価償却費	8,965	65,989	74,954	18,522	93,477	7,968	101,445
減損損失	—	—	—	29,200	29,200	—	29,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199,719	21,723	221,442	18,144	239,586	14,339	253,925

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プレカット事業及び不動産賃貸等事業を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,175,920千円であり、その主なものは、親会社での余剰運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント利益又は損失(Δ)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	△180.37円	1株当たり純資産額	△167.75円
1株当たり当期純利益金額	7.28円	1株当たり当期純利益金額	13.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.58円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	388,112	504,924
普通株式に係る純資産額(千円)	△1,611,887	△1,495,075
差額の主な内訳(千円) 優先株式	2,000,000	2,000,000
普通株式の発行済株式数(株)	9,111,190	9,111,190
普通株式の自己株式数(株)	174,564	198,664
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,936,626	8,912,526

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	65,151	123,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,151	123,599
普通株式の期中平均株式数(株)	8,943,423	8,923,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	47,619,048	25,641,026
(うち優先株式(株))	(47,619,048)	(25,641,026)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

その他の役員の変動 (平成24年6月28日付)

① 新任監査役候補

監査役 (常勤) 森 峯男 (もり みねお) (現 顧問)

平成24年6月28日開催予定の定時株主総会において監査役に就任予定。

② 退任予定監査役

出口 壽孝 (現 監査役 (常勤))

当社顧問に就任予定。

以 上